

令和3年度市町村普通会計決算の概要について

1 決算の特徴

- 県内44市町村の令和3年度普通会計※決算額は、令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業が終了したことに伴い、歳入・歳出ともに前年度から大幅に減少した。
- 歳入は、地方交付税等が増加した一方、特別定額給付金給付事業の終了に伴う国庫支出金の減少などにより、2,105億円（12.9%）の減となった。
- 歳出は、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の実施に伴い民生費が増加した一方、特別定額給付金給付事業の終了に伴う総務費の減少などにより、2,297億円（14.7%）の減となった。
- 歳入 1兆4,234億円（対前年度比 2,105億円（12.9%）減）
- 歳出 1兆3,371億円（対前年度比 2,297億円（14.7%）減）

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を合わせたものをいう。

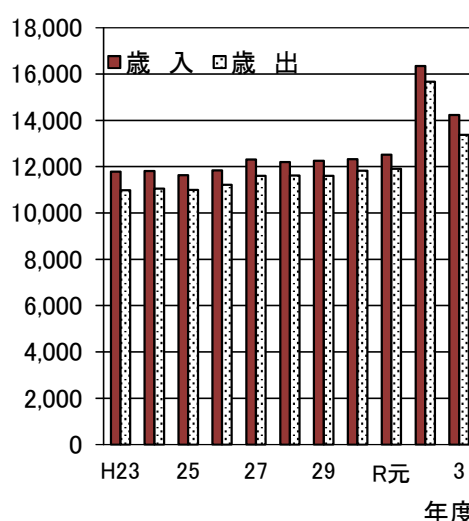
決算規模の推移（表-1）

（単位：百万円、%）

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
H23	1,178,478	7.6%	1,098,631	5.1%	1.7	1.5
24	1,180,299	0.2%	1,105,233	0.6%	2.5	2.4
25	1,163,538	△1.4%	1,099,823	△0.5%	1.6	1.3
26	1,183,279	1.7%	1,121,348	2.0%	1.9	2.2
27	1,230,085	4.0%	1,160,698	3.5%	1.0	0.9
28	1,219,834	△0.8%	1,161,982	0.1%	△0.6	△0.1
29	1,225,702	0.5%	1,160,411	△0.1%	2.4	2.6
30	1,232,602	0.6%	1,182,047	1.9%	0.1	0.1
R元	1,251,645	1.5%	1,191,315	0.8%	2.5	2.5
2	1,633,872	30.5%	1,566,754	31.5%	27.2	27.4
3	1,423,356	△12.9%	1,337,080	△14.7%		

※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。
全国の伸び率は、市町村、特別区、一部事務組合、広域連合の普通会計の純決算額の伸び率である。

億円 <決算規模の推移>



2 決算収支

- 実質収支は全団体が黒字決算（昭和50年度から47年連続）となった。
- 単年度収支は236億円の黒字。赤字団体は6団体（赤字団体割合 13.6%）。
- 実質単年度収支は427億円の黒字。赤字団体は2団体（赤字団体割合 4.5%）。

決算収支等の推移（表-2）

（単位：百万円、%）

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成23年度	53,300	52.3	17,948	7	33,816	5	8.2	6.5
24	51,189	△4.0	△2,193	27	11,790	10	7.8	6.3
25	46,324	△9.5	△4,866	22	9,741	11	7.1	6.5
26	41,560	△10.3	△4,729	26	594	25	6.7	6.3
27	49,293	18.6	7,661	12	9,199	15	7.9	6.9
28	41,460	△15.9	△7,873	27	△13,471	28	6.9	6.4
29	51,013	23.0	9,561	14	5,040	18	7.9	6.2
30	40,347	△20.9	△10,660	33	△13,390	34	6.5	6.2
令和元年度	43,437	7.7	3,097	20	△9,810	33	6.7	6.1
2	50,763	16.9	7,359	11	4,383	15	7.8	6.7
3	74,333	46.4	23,554	6	42,679	2	10.5	

3 歳 入

○ 特 徴

地方交付税や地方消費税交付金などの歳入は増加したが、特別定額給付金給付事業の終了に伴う国庫支出金の減少や、基金繰入金の減少により、歳入全体としては2,105億円（12.9%）減の1兆4,234億円となった。

〔前年度比で増となった主な項目〕

各種交付金：＋104億円（＋14.3%）地方消費税交付金、法人事業税交付金の増
 地方交付税：＋94億円（＋5.0%）普通交付税の増
 寄付金：＋47億円（＋28.4%）ふるさと納税の増

〔前年度比で減となった主な項目〕

国庫支出金：△2,197億円（△41.8%）特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の減
 繰入金：△185億円（△40.5%）基金繰入金の減
 地方債：△70億円（△5.7%）合併特例債、減収補填債の減
 地方税：△26億円（△0.6%）固定資産税の減

歳入一覧(表-3)

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	441,482	31.0	444,074	27.2	△2,592	△0.6
うち個人市町村民税	160,108	11.2	161,344	9.9	△1,236	△0.8
うち法人市町村民税	32,657	2.3	31,825	1.9	832	2.6
うち固定資産税	201,139	14.1	204,593	12.5	△3,454	△1.7
地方譲与税	13,766	1.0	13,407	0.8	359	2.7
各種交付金	83,246	5.8	72,807	4.5	10,439	14.3
地方特例交付金等	7,197	0.5	3,109	0.2	4,088	131.5
うち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,184	0.3	-	-	4,184	皆増
地方交付税	197,621	13.9	188,245	11.5	9,376	5.0
うち普通交付税	169,542	11.9	142,377	8.7	27,165	19.1
うち特別交付税	17,117	1.2	15,799	1.0	1,318	8.3
うち震災復興特別交付税	10,961	0.8	30,069	1.8	△19,108	△63.5
使用料・手数料	15,873	1.1	15,786	1.0	87	0.6
国庫支出金	305,367	21.5	525,087	32.1	△219,720	△41.8
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,441	1.3	29,384	1.8	△10,943	△37.2
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	-	-	292,219	17.9	△292,219	皆減
うち子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	44,474	3.1	-	-	44,474	皆増
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	55,182	3.9	12,356	0.8	42,826	346.6
都道府県支出金	88,855	6.2	89,618	5.5	△763	△0.9
地方債	116,436	8.2	123,462	7.6	△7,026	△5.7
うち臨時財政対策債	42,779	3.0	29,515	1.8	13,264	44.9
その他	153,511	10.8	158,277	9.7	△4,766	△3.0
うち寄附金	21,077	1.5	16,415	1.0	4,662	28.4
うち繰入金	27,220	1.9	45,744	2.8	△18,524	△40.5
うち繰越金	65,195	4.6	58,677	3.6	6,518	11.1
歳入合計	1,423,356	100.0	1,633,872	100.0	△210,516	△12.9
うち一般財源	743,312	52.2	721,641	44.2	21,671	3.0

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額である。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

○ 特 徴

子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の実施に伴い民生費が増加したが、特別定額給付金給付事業の終了に伴う総務費の減少や、GIGAスクール構想推進事業の減少に伴う教育費の減少などにより、全体としては2,297億円（14.7%）減の1兆3,371億円となった。

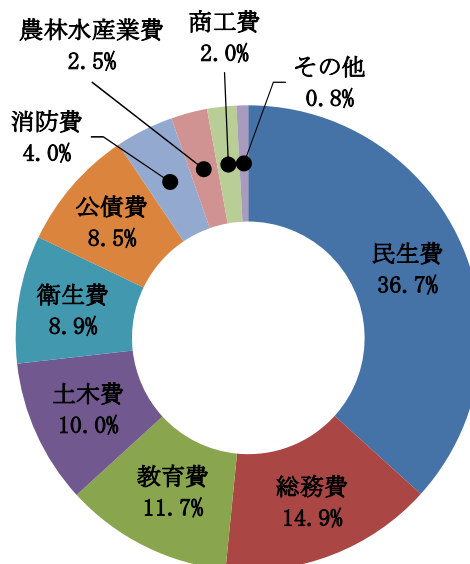
〔前年度比で増となった主な項目〕

- ・ 民生費：＋ 661億円（＋ 15.6%）
子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の増
- ・ 公債費：＋ 52億円（＋ 4.8%）
臨時財政対策債償還額の増

〔前年度比で減となった主な項目〕

- ・ 総務費：△ 2,597億円（△ 56.7%）
特別定額給付金給付事業の減
- ・ 教育費：△ 190億円（△ 10.9%）
GIGAスクール構想推進事業の減

＜目的別歳出構成比＞



目的別歳出一覧（表-4）

（単位：百万円、%）

	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8,682	0.6	8,806	0.6	△ 124	△ 1.4
総務費	198,659	14.9	458,370	29.3	△ 259,711	△ 56.7
民生費	490,815	36.7	424,742	27.1	66,073	15.6
衛生費	118,819	8.9	118,764	7.6	55	0.0
労働費	1,073	0.1	1,151	0.1	△ 78	△ 6.8
農林水産業費	33,921	2.5	35,532	2.3	△ 1,611	△ 4.5
商工費	27,164	2.0	31,762	2.0	△ 4,598	△ 14.5
土木費	134,067	10.0	140,986	9.0	△ 6,919	△ 4.9
消防費	53,968	4.0	58,681	3.7	△ 4,713	△ 8.0
教育費	155,779	11.7	174,741	11.2	△ 18,962	△ 10.9
災害復旧費	937	0.1	5,171	0.3	△ 4,234	△ 81.9
うち震災分	529	0.0	24	0.0	505	2,104.2
公債費	113,083	8.5	107,916	6.9	5,167	4.8
その他（諸支出金）	113	0.0	132	0.0	△ 19	△ 14.4
歳出合計	1,337,080	100.0	1,566,754	100.0	△ 229,674	△ 14.7

(2) 性質別歳出

○ 特徴

子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の実施に伴い義務的経費（主に扶助費）が増加したが、特別定額給付金給付事業の終了に伴うその他の経費（主に補助費）の減少や、投資的経費（主に普通建設事業費）の減少により、全体としては2,297億円（14.7%）減の1兆3,371億円となった。

〔義務的経費 +742億円（+13.1%）〕

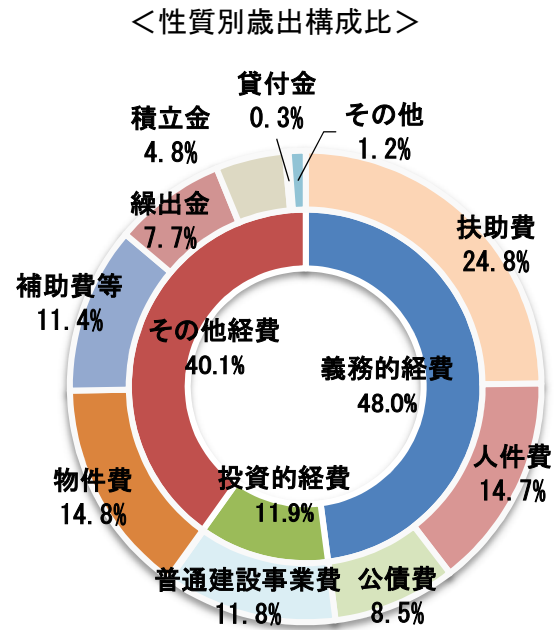
- ・子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の実施に伴う扶助費の増

〔投資的経費 △302億円（△15.9%）〕

- ・区画整理事業費等の減少に伴う普通建設事業費の減

〔その他の経費 △2,737億円（△33.8%）〕

- ・特別定額給付金給付事業の終了に伴う補助費の減



性質別歳出一覧(表-5)

(単位:百万円、%)

	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	641,521	48.0	567,306	36.2	74,215	13.1
人件費	196,696	14.7	194,979	12.4	1,717	0.9
うち職員給	122,264	9.1	120,937	7.7	1,327	1.1
うち基本給	80,285	6.0	80,168	5.1	117	0.1
扶助費	331,741	24.8	264,428	16.9	67,313	25.5
公債費	113,083	8.5	107,898	6.9	5,185	4.8
うち臨時財政対策債元利償還額	40,349	3.0	38,564	2.5	1,785	4.6
投資的経費	159,289	11.9	189,480	12.1	△30,191	△15.9
普通建設事業費	158,375	11.8	184,310	11.8	△25,935	△14.1
うち補助事業費	70,628	5.3	83,247	5.3	△12,619	△15.2
うち単独事業費	84,023	6.3	97,161	6.2	△13,138	△13.5
災害復旧事業費	915	0.1	5,170	0.3	△4,255	△82.3
その他の経費	536,270	40.1	809,968	51.7	△273,698	△33.8
うち物件費	198,178	14.8	186,018	11.9	12,160	6.5
うち補助費等	153,010	11.4	465,165	29.7	△312,155	△67.1
うち積立金	63,625	4.8	34,371	2.2	29,254	85.1
うち貸付金	3,504	0.3	7,285	0.5	△3,781	△51.9
うち繰出金	102,506	7.7	101,205	6.5	1,301	1.3
歳出合計	1,337,080	100.0	1,566,754	100.0	△229,674	△14.7

※「災害復旧事業費」は、目的別歳出の「災害復旧費」から国庫支出金返還金を除くため、「災害復旧費」と一致しない場合がある。

(参考) 東日本大震災関連事業の歳出決算額

- 東日本大震災関連事業については、令和2年度をもって「第1期復興・創生期間」が終了し、復興・防災関連事業が概ね完了したことから、ごみ処理施設整備事業などの衛生費や、津波避難道路整備事業などの土木費が大きく減少し、歳出額は112億円(△256億円、69.6%減)となった。
- 全体の歳出決算額から東日本大震災関連事業を除いた通常収支分の歳出については、1兆3,259億円(△2,041億円、13.3%減)となった。

東日本大震災関連事業の歳出決算額(目的別)一覧(表-6)

(単位:百万円、%)

	令和3年度決算額		令和2年度決算額		東日本大震災分の比較		通常収支分の比較	
	東日本大震災分 A	通常収支分 B	東日本大震災分 C	通常収支分 D	増減額 E=A-C	増減率 E/C	増減額 F=B-D	増減率 F/D
議会費	0	8,682	0	8,806	0	-	△124	△1.4
総務費	287	198,372	826	457,544	△539	△65.3	△259,172	△56.6
民生費	56	490,759	26	424,716	30	115.4	66,043	15.5
衛生費	3,495	115,324	26,458	92,306	△22,963	△86.8	23,018	24.9
労働費	7	1,066	7	1,144	0	0.0	△78	△6.8
農林水産業費	15	33,906	27	35,505	△12	△44.4	△1,599	△4.5
商工費	2	27,162	1	31,761	1	100.0	△4,599	△14.5
土木費	981	133,086	2,338	138,648	△1,357	△58.0	△5,562	△4.0
消防費	118	53,850	1,480	57,201	△1,362	△92.0	△3,351	△5.9
教育費	10	155,769	12	174,729	△2	△16.7	△18,960	△10.9
災害復旧費	529	408	24	5,147	505	2,104.2	△4,739	△92.1
公債費	5,691	107,392	5,552	102,364	139	2.5	5,028	4.9
その他	0	113	0	132	0	-	△19	△14.4
歳出合計 (構成比)	11,190 (0.8%)	1,325,890 (99.2%)	36,752 (2.3%)	1,530,002 (97.7%)	△25,562	△69.6	△204,112	△13.3

※ 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

〔東日本大震災関連事業の主な項目〕

- 衛生費 ごみ処理施設整備事業等
- 総務費 被災した行政庁舎の建替え、東日本大震災復興交付金返還金等
- 土木費 津波避難道路整備事業、液状化対策事業等

5 財政構造

- 経常収支比率は、物件費や公債費などの経常的支出が増加したものの、普通交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源のほか、臨時財政対策債発行額が増加したことにより、前年度から5.1ポイント低下（改善）した。
経常収支比率が低下した団体数が41団体と、上昇した団体数（3団体）を上回り、経常収支比率が90.0%を超える市町村は6団体と、前年度から22団体減少した。
- 地方債現在高は、地方債発行額が前年度より減少したものの、引き続き償還額を上回ったことから、13年連続で増加し、0.7%増の1兆1,619億円となった。
- 積立金現在高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の取崩額が前年度より減少したことに加え、積立額も増加したことから、14.2%増の3,231億円となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた実質的な将来の財政負担は、3.7%減の1兆726億円となった。

経常収支比率の推移（表-7）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成23年度	88.0	87.0
24	88.7	86.9
25	88.2	86.5
26	88.9	88.1
27	87.6	86.3
28	90.2	88.7
29	90.3	89.6
30	91.7	90.4
令和元年度	92.4	93.6
2	90.8	93.1
3	85.7	
(R3-R2)	(△5.1)	

（注）経常収支比率は単純平均である。

経常的支出と経常一般財源の増減（表-8）（単位：百万円、％）

	R3	R2	増減額	増減率
	A	B	C=A-B	C/B
経常的支出	647,501	635,668	11,833	1.9
人件費	180,110	179,075	1,035	0.6
物件費	113,889	109,709	4,180	3.8
維持補修費	8,417	8,321	96	1.2
扶助費	74,325	72,803	1,522	2.1
補助費等	84,818	84,014	804	1.0
公債費	107,785	104,474	3,311	3.2
投資貸付金	796	591	205	34.7
繰出金	77,361	76,681	680	0.9
経常一般財源等	744,980	693,075	51,905	7.5

経常収支比率の団体分布（表-9）

		75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	R2	0	0	9	23	32
	R3	0	11	17	4	32
町村	R2	0	2	5	5	12
	R3	0	10	0	2	12
県計	R2	0	2	14	28	44
	R3	0	21	17	6	44

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表-10）

（単位：百万円）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	増減率	金 額	増減率	現在高	増減率	金 額	増減率
平成23年度	990,626	1.0%	127,001	1.7%	260,540	15.0%	857,087	△2.5%
24	1,001,886	1.1%	119,608	△5.8%	307,722	18.1%	813,772	△5.1%
25	1,017,327	1.5%	131,930	10.3%	338,180	9.9%	811,077	△0.3%
26	1,046,778	2.9%	124,687	△5.5%	345,368	2.1%	826,097	1.9%
27	1,074,674	2.7%	207,040	66.0%	339,258	△1.8%	942,456	14.1%
28	1,098,422	2.2%	204,811	△1.1%	331,016	△2.4%	972,217	3.2%
29	1,112,055	1.2%	243,644	19.0%	327,808	△1.0%	1,027,891	5.7%
30	1,123,734	1.1%	243,072	△0.2%	318,334	△2.9%	1,048,472	2.0%
令和元年度	1,132,341	0.8%	223,157	△8.2%	289,783	△9.0%	1,065,715	1.6%
2	1,153,673	1.9%	243,086	8.9%	282,913	△2.4%	1,113,846	4.5%
3	1,161,857	0.7%	233,844	△3.8%	323,089	14.2%	1,072,612	△3.7%
	(702,544)	(0.7%)						

※地方債現在高の（ ）内は、臨時財政対策債を除いた数値。

6 令和3年度 主な財政分析指標等の状況(行政順)

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支		公債費負担		実質収支		地方債		積立金		財政力	
			比率		比率		比率		現在高比率		残高比率		指数	
市町村計(44)	1,423,355,917	1,337,079,589	85.7%		11.6%		10.5%		156.0%		52.1%		0.69	
市 計(32)	1,274,042,137	1,198,088,472	86.2%		12.6%		10.0%		163.6%		48.9%		0.70	
町 村 計(12)	149,313,780	138,991,117	84.4%		9.2%		11.9%		135.8%		60.7%		0.65	
1 水戸市	140,504,361	133,682,176	92.4%	44	13.9%	33	9.7%	25	225.7%	44	8.6%	44	0.83	11
2 日立市	88,685,272	83,265,703	90.1%	39	12.1%	21	10.9%	18	159.1%	21	58.2%	15	0.81	12
3 土浦市	60,613,324	56,906,889	86.6%	31	17.2%	44	9.2%	27	218.1%	43	43.3%	27	0.86	8
4 古河市	61,315,396	57,450,948	85.3%	24	15.4%	43	11.6%	17	162.4%	24	23.0%	41	0.75	14
5 石岡市	34,793,245	32,819,879	84.5%	19	11.5%	19	7.3%	34	154.8%	19	55.0%	19	0.60	28
6 結城市	20,993,420	19,298,056	83.9%	17	10.5%	14	14.1%	9	149.0%	17	31.8%	36	0.73	16
7 龍ヶ崎市	31,341,672	28,603,174	85.3%	25	12.0%	20	16.3%	2	140.0%	15	35.7%	34	0.75	14
8 下妻市	22,868,751	21,370,891	85.4%	27	13.4%	31	13.0%	12	210.7%	39	44.3%	25	0.67	21
9 常総市	28,004,721	26,679,015	83.0%	6	14.4%	36	6.2%	38	186.6%	35	41.6%	29	0.71	17
10 常陸太田市	27,890,315	26,204,284	83.7%	13	10.9%	16	9.8%	24	116.5%	8	117.7%	2	0.41	40
11 高萩市	15,073,427	14,131,466	85.7%	29	13.3%	30	10.6%	19	173.5%	30	27.0%	38	0.59	30
12 北茨城市	24,088,087	22,701,125	88.7%	35	14.2%	34	8.7%	29	216.1%	42	32.7%	35	0.68	19
13 笠間市	39,371,893	38,070,707	85.1%	23	15.1%	39	6.2%	37	160.5%	22	73.9%	7	0.59	30
14 取手市	46,823,100	45,178,076	89.8%	38	15.1%	40	5.8%	42	197.4%	36	24.0%	40	0.64	24
15 牛久市	33,531,821	31,079,268	86.7%	32	9.8%	11	12.5%	14	153.1%	18	41.2%	31	0.85	9
16 つくば市	105,563,459	98,838,105	89.6%	37	10.2%	12	12.2%	15	104.9%	4	18.1%	43	1.05	3
17 ひたちなか市	62,867,572	59,050,533	91.9%	43	13.8%	32	10.2%	21	203.2%	37	36.7%	33	0.95	6
18 鹿嶋市	28,965,081	27,341,683	89.4%	36	10.2%	13	8.7%	28	111.8%	7	18.3%	42	0.99	4
19 潮来市	16,578,411	15,190,513	82.3%	4	12.4%	25	15.8%	6	138.2%	13	41.4%	30	0.49	34
20 守谷市	34,528,499	31,535,734	85.0%	22	6.2%	3	15.9%	5	96.4%	3	57.7%	17	0.98	5
21 常陸大宮市	25,565,208	24,381,527	87.8%	33	15.2%	41	5.8%	41	174.3%	31	66.8%	11	0.42	39
22 那珂市	25,083,554	23,542,851	85.9%	30	12.3%	23	10.5%	20	134.2%	12	46.0%	23	0.63	26
23 筑西市	50,864,880	47,560,747	83.4%	10	12.7%	26	10.1%	23	175.9%	33	45.7%	24	0.67	21
24 坂東市	24,207,545	23,287,831	85.3%	26	14.4%	37	6.0%	39	210.8%	40	37.4%	32	0.64	24
25 稲敷市	25,491,537	24,110,609	83.8%	15	15.2%	42	7.6%	33	178.2%	34	93.1%	3	0.48	35
26 かすみがうら市	21,727,835	20,450,657	83.5%	11	14.4%	35	10.2%	22	172.9%	29	50.9%	20	0.59	30
27 桜川市	23,008,475	20,850,865	80.9%	2	9.2%	8	15.0%	7	163.7%	26	73.9%	8	0.48	35
28 神栖市	53,039,473	48,055,896	91.4%	42	4.0%	2	16.2%	4	56.4%	2	25.7%	39	1.38	1
29 行方市	19,072,055	18,462,416	84.7%	21	14.5%	38	4.8%	43	148.8%	16	61.8%	13	0.43	38
30 銚田市	26,842,161	25,385,492	87.9%	34	12.8%	27	7.1%	35	170.5%	28	121.7%	1	0.46	37
31 つくばみらい市	26,093,808	25,177,942	83.2%	7	12.4%	24	4.0%	44	165.4%	27	42.5%	28	0.77	13
32 小美玉市	28,643,779	27,423,414	85.5%	28	12.9%	28	7.7%	32	205.8%	38	68.7%	10	0.60	28
33 茨城町	15,019,563	14,251,359	80.6%	1	9.4%	9	8.3%	30	125.0%	9	61.2%	14	0.58	33
34 大洗町	9,894,296	9,093,383	90.2%	40	10.7%	15	15.0%	8	211.3%	41	29.3%	37	0.69	18
35 城里町	11,867,425	11,341,331	83.4%	9	9.8%	10	5.9%	40	174.9%	32	76.4%	6	0.37	42
36 東海村	20,864,787	19,637,975	83.9%	16	2.7%	1	9.3%	26	13.0%	1	81.5%	5	1.36	2
37 大子町	12,957,703	11,442,691	83.3%	8	11.4%	18	22.4%	1	162.7%	25	58.1%	16	0.32	44
38 美浦村	7,525,722	7,137,156	81.2%	3	11.2%	17	7.9%	31	161.4%	23	44.1%	26	0.66	23
39 阿見町	20,130,640	18,514,152	83.8%	14	13.1%	29	13.6%	10	139.9%	14	47.8%	22	0.91	7
40 河内町	5,793,013	5,147,937	83.6%	12	7.1%	5	12.9%	13	111.7%	6	91.4%	4	0.35	43
41 八千代町	9,807,509	9,054,762	82.9%	5	8.3%	7	13.2%	11	129.9%	10	55.1%	18	0.63	26
42 五霞町	5,864,891	5,417,810	90.7%	41	8.2%	6	11.8%	16	110.7%	5	69.3%	9	0.84	10
43 境町	22,557,974	21,201,833	84.6%	20	12.2%	22	16.2%	3	157.8%	20	50.0%	21	0.68	19
44 利根町	7,030,257	6,750,728	84.4%	18	6.7%	4	6.8%	36	131.5%	11	64.5%	12	0.41	40

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値は全て単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

6 令和3年度 主な財政分析指標等の状況(比率順)

順位	経常収支		公債費負担		実質収支		地方債		積立金		財政力	
	比率		比率		比率		現在高比率		残高比率		指数	
1	茨城町	80.6%	東海村	2.7%	大子町	22.4%	東海村	13.0%	鉾田市	121.7%	神栖市	1.38
2	桜川市	80.9%	神栖市	4.0%	龍ヶ崎市	16.3%	神栖市	56.4%	常陸太田市	117.7%	東海村	1.36
3	美浦村	81.2%	守谷市	6.2%	境町	16.2%	守谷市	96.4%	稲敷市	93.1%	つくば市	1.05
4	潮来市	82.3%	利根町	6.7%	神栖市	16.2%	つくば市	104.9%	河内町	91.4%	鹿嶋市	0.99
5	八千代町	82.9%	河内町	7.1%	守谷市	15.9%	五霞町	110.7%	東海村	81.5%	守谷市	0.98
6	常総市	83.0%	五霞町	8.2%	潮来市	15.8%	河内町	111.7%	城里町	76.4%	ひたちなか市	0.95
7	つくばみらい市	83.2%	八千代町	8.3%	桜川市	15.0%	鹿嶋市	111.8%	笠間市	73.9%	阿見町	0.91
8	大子町	83.3%	桜川市	9.2%	大洗町	15.0%	常陸太田市	116.5%	桜川市	73.9%	土浦市	0.86
9	城里町	83.4%	茨城町	9.4%	結城市	14.1%	茨城町	125.0%	五霞町	69.3%	牛久市	0.85
10	筑西市	83.4%	城里町	9.8%	阿見町	13.6%	八千代町	129.9%	小美玉市	68.7%	五霞町	0.84
11	かすみがうら市	83.5%	牛久市	9.8%	八千代町	13.2%	利根町	131.5%	常陸大宮市	66.8%	水戸市	0.83
12	河内町	83.6%	つくば市	10.2%	下妻市	13.0%	那珂市	134.2%	利根町	64.5%	日立市	0.81
13	常陸太田市	83.7%	鹿嶋市	10.2%	河内町	12.9%	潮来市	138.2%	行方市	61.8%	つくばみらい市	0.77
14	阿見町	83.8%	結城市	10.5%	牛久市	12.5%	阿見町	139.9%	茨城町	61.2%	古河市	0.75
15	稲敷市	83.8%	大洗町	10.7%	つくば市	12.2%	龍ヶ崎市	140.0%	日立市	58.2%	龍ヶ崎市	0.75
16	東海村	83.9%	常陸太田市	10.9%	五霞町	11.8%	行方市	148.8%	大子町	58.1%	結城市	0.73
17	結城市	83.9%	美浦村	11.2%	古河市	11.6%	結城市	149.0%	守谷市	57.7%	常総市	0.71
18	利根町	84.4%	大子町	11.4%	日立市	10.9%	牛久市	153.1%	八千代町	55.1%	大洗町	0.69
19	石岡市	84.5%	石岡市	11.5%	高萩市	10.6%	石岡市	154.8%	石岡市	55.0%	北茨城市	0.68
20	境町	84.6%	龍ヶ崎市	12.0%	那珂市	10.5%	境町	157.8%	かすみがうら市	50.9%	境町	0.68
21	行方市	84.7%	日立市	12.1%	ひたちなか市	10.2%	日立市	159.1%	境町	50.0%	下妻市	0.67
22	守谷市	85.0%	境町	12.2%	かすみがうら市	10.2%	笠間市	160.5%	阿見町	47.8%	筑西市	0.67
23	笠間市	85.1%	那珂市	12.3%	筑西市	10.1%	美浦村	161.4%	那珂市	46.0%	美浦村	0.66
24	古河市	85.3%	つくばみらい市	12.4%	常陸太田市	9.8%	古河市	162.4%	筑西市	45.7%	取手市	0.64
25	龍ヶ崎市	85.3%	潮来市	12.4%	水戸市	9.7%	大子町	162.7%	下妻市	44.3%	坂東市	0.64
26	坂東市	85.3%	筑西市	12.7%	東海村	9.3%	桜川市	163.7%	美浦村	44.1%	那珂市	0.63
27	下妻市	85.4%	鉾田市	12.8%	土浦市	9.2%	つくばみらい市	165.4%	土浦市	43.3%	八千代町	0.63
28	小美玉市	85.5%	小美玉市	12.9%	鹿嶋市	8.7%	鉾田市	170.5%	つくばみらい市	42.5%	石岡市	0.60
29	高萩市	85.7%	阿見町	13.1%	北茨城市	8.7%	かすみがうら市	172.9%	常総市	41.6%	小美玉市	0.60
30	那珂市	85.9%	高萩市	13.3%	茨城町	8.3%	高萩市	173.5%	潮来市	41.4%	高萩市	0.59
31	土浦市	86.6%	下妻市	13.4%	美浦村	7.9%	常陸大宮市	174.3%	牛久市	41.2%	笠間市	0.59
32	牛久市	86.7%	ひたちなか市	13.8%	小美玉市	7.7%	城里町	174.9%	坂東市	37.4%	かすみがうら市	0.59
33	常陸大宮市	87.8%	水戸市	13.9%	稲敷市	7.6%	筑西市	175.9%	ひたちなか市	36.7%	茨城町	0.58
34	鉾田市	87.9%	北茨城市	14.2%	石岡市	7.3%	稲敷市	178.2%	龍ヶ崎市	35.7%	潮来市	0.49
35	北茨城市	88.7%	かすみがうら市	14.4%	鉾田市	7.1%	常総市	186.6%	北茨城市	32.7%	稲敷市	0.48
36	鹿嶋市	89.4%	常総市	14.4%	利根町	6.8%	取手市	197.4%	結城市	31.8%	桜川市	0.48
37	つくば市	89.6%	坂東市	14.4%	笠間市	6.2%	ひたちなか市	203.2%	大洗町	29.3%	鉾田市	0.46
38	取手市	89.8%	行方市	14.5%	常総市	6.2%	小美玉市	205.8%	高萩市	27.0%	行方市	0.43
39	日立市	90.1%	笠間市	15.1%	坂東市	6.0%	下妻市	210.7%	神栖市	25.7%	常陸大宮市	0.42
40	大洗町	90.2%	取手市	15.1%	城里町	5.9%	坂東市	210.8%	取手市	24.0%	常陸太田市	0.41
41	五霞町	90.7%	常陸大宮市	15.2%	常陸大宮市	5.8%	大洗町	211.3%	古河市	23.0%	利根町	0.41
42	神栖市	91.4%	稲敷市	15.2%	取手市	5.8%	北茨城市	216.1%	鹿嶋市	18.3%	城里町	0.37
43	ひたちなか市	91.9%	古河市	15.4%	行方市	4.8%	土浦市	218.1%	つくば市	18.1%	河内町	0.35
44	水戸市	92.4%	土浦市	17.2%	つくばみらい市	4.0%	水戸市	225.7%	水戸市	8.6%	大子町	0.32

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。